

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 19 FEB 2004

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PH-1783-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09877	国際出願日 (日.月.年) 04.08.2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G06F9/48, F02D45/00		
出願人（氏名又は名称） 株式会社日立製作所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の單一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.08.2003	国際予備審査報告を作成した日 02.02.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 羽立 章二 電話番号 03-3581-1101 内線 3545
5B	2944

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が、出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-12 有
請求の範囲 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-12 有
請求の範囲 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-12 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-15885 A (キヤノン株式会社) 2003.01.17,
段落番号【0007】

文献2 : 横山孝典, 外6名著,
組込み制御システムのための時間駆動オブジェクト指向ソフトウェア開
発法,

文献3 : JP 2003-36176 A (ソニー株式会社) 2003.02.07,
段落番号【0008】

文献4 : JP 62-209626 A (カシオ計算機株式会社) 1987.09.14,
第1頁右下欄第1行～第8行

請求の範囲 1, 2, 5, 6, 7, 8, 9, 10

請求の範囲 1, 2, 5, 6, 7, 8, 9 及び 10 に記載された発明は、国際調査報
告で引用された文献1により進歩性を有しない。

例えば文献1に記載されているように、ある割込み処理が終了すると割込み要因の
ポーリング処理を行い、他の割込み要求があればその処理を行い、なければ一連の割
込み処理を終了するものは、当業者に周知なものである。

請求の範囲 3

請求の範囲3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2に
より進歩性を有しない。

イベント処理を周期的に起動することは、例えば文献2に記載されているように当
業者によく知られており、文献1記載の発明においてなされる処理に、周期起動する
イベント処理を含めるようにすることは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求の範囲 4

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献3に
より進歩性を有しない。

タイマのポーリングを行うことは、例えば文献3に記載されているように周知技術
であり、文献1に記載された発明において、タイマのポーリングを行うようにするこ
とは、当業者が容易に想到し得たことである。

VIII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

以下の理由により、本願の請求の範囲は明細書による十分な裏付がなされてなく、かつ、請求の範囲の記載の意味が技術的に不明瞭である。

本願の明細書及び図面（図面第5図のステップ505及び図面第11図のステップ1105参照）には、発生した割込み信号に対応するタスク処理をタスク処理部が行い、タスク処理の終了時にポーリング部がポーリングしてタスク処理信号を出力し、タスク処理部がタスク処理信号に基づいてタスク処理をする実施例は記載されているが、請求の範囲1に記載されている「入力信号を受信し各種タスク処理に対応した割込み信号を出力するドライバ部と、該割込み信号に基づいてポーリングするポーリング部と、前記割込み信号に基づきタスク処理をするタスク処理部と、を備えたリアルタイム制御システム」は記載されていない。

よって、本願の請求の範囲1は、明細書による十分な裏付がされていないものである。

また、本願の請求の範囲1には、ポーリング部に関して、割込み信号に基づいてポーリングするものであることが記載されており、かつ、タスク終了時にポーリングに基づきタスク処理信号を出力するものであることが記載されている。

しかしながら、本願の請求の範囲1の記載によつては、割込み信号に基づいてなされる「ポーリング」とタスク終了時にに基づきタスク処理信号を出力する「前記ポーリング」との関係が技術的に明瞭でないため、ポーリング部に関するこれらの記載の関係が明瞭でない。

そのため、本願の請求の範囲1の記載によつては、ポーリング部による処理の意味が技術的に不明瞭である。

そして、本願の請求の範囲1には、タスク処理部は、割込み信号に基づきタスク処理をするものであつて、タスク処理信号に基づいてタスク処理をするものであることが記載されている。そして、本願の請求の範囲1に記載された発明において、タスク処理信号は、タスク終了時に出力されるものである。

本願の請求の範囲1の記載によつては、割込み信号に基づきなされる「タスク処理」とその処理が終了する時にタスク処理信号が出力される「前記タスク」とタスク処理信号に基づいてなされる「前記タスク処理」との関係が明瞭でない。

これらのタスク処理が同一のものであるならば、タスク処理部は、タスク処理の終了時に出力されるタスク処理信号に基づいて終了したタスク処理をすることとなるが、この処理の意味は技術的に不明瞭である。

そのため、本願の請求の範囲1の記載によつては、タスク処理部による処理の意味が技術的に不明瞭である。

以上のように、本願の請求の範囲1の記載によつては、ポーリング部による処理及びタスク処理部による処理の意味が技術的に不明瞭である。

したがつて、本願の請求の範囲1の記載の意味は、技術的に不明瞭である。

該請求の範囲1を直接又は間接的に引用する請求の範囲2乃至12に関しても、同様に、明細書による十分な裏付がなされてなく、かつ、その意味するところが技術的に不明瞭である。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 11, 12

請求の範囲 11 及び 12 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 4 により進歩性を有しない。

実行した割込み処理とは異なる割込み処理を優先的に処理することは、例えば文献 4 に記載されているように慣用技術であり、文献 1 に記載された発明において、文献 4 に記載の慣用技術にあるようにすることに、格別の困難性は認められない。